

平成30年度 施策評価シート

1. ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 における位置づけ

施策体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～		
	施策	36 教育環境一絆を深め、地域社会との協働による「共育」を推進しますー		
重点プロジェクト		次代を担う子どもを育むプロジェクト		
主管課	教育部 学校教育課	評価責任者	皆川 恒晴	
		評価日	令和元年5月24日	
関連課	協働推進課、教育総務課、社会教育課（資料館）			
目標	地域の実情に応じて「地域協働学校」を推進します。また、地域の豊かで多様な人材が、学校と地域を結ぶ仕組みを充実させ、学校・家庭・地域との連携・協働による教育（共育）の充実を図ります。			
施策目標の実現に向けた取組	<p>(1) 地域との連携による教育力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学校評価を充実させ、保護者や地域の意向を的確に反映した学校運営を支える体制を構築します。 ○地域の教育力を活用し、保護者や近隣大学生など地域の人材による小中学校の学習支援ボランティアを充実させます。 ○保護者、地域住民の授業や行事への参画、参加を企画し、学校を核とした地域コミュニティの活性化を図ります。 ○学校応援団の発展・充実を図ることで地域協働学校を推進し、地域との連携を強化した教育を推進します。 <p>(2) 修学支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ○経済的支援が必要な家庭に対し、義務教育後の修学に係る費用の負担軽減策を講じ、それを周知し、活用を促進します。 			

2. 施策指標と達成状況

※網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する指標です。

施策 目 標	指標 1	指標名	地域協働学校指定校					
		説明	上野台小学校と東台小学校を地域協働学校指定校とする。令和元年度は、小学校13校全校と大井西中学校、令和2年度は、小・中学校全校を指定する。					
		単位	校					
	活動	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	2	2	4	4	6	6
		実績値	2					
	指標 2	指標名	学校評価（地域協働学校への満足度）					
		説明	上野台小学校の学校評価アンケート（保護者向け）、「地域の人材や教材を活用など地域に根ざした開かれた学校づくりが進められているか。」へ達成していると答えた割合。					
		単位	%					
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	72.00	74.00	76.00	78.00	80.00	80.00
		実績値	95.20					
	指標 3	指標名						
		説明						
		単位						
指標 4	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値							
	実績値							
指標 5	指標名							
	説明							
	単位							
指標 5	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値							
	実績値							

3. 施策への投入コスト

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
支出	事務事業費	121,134	139,322				
	人件費	66,792	64,363				
収入	特定財源	17,160	4,213				
	一般財源	170,766	199,472				

4. 評価対象年度の施策実施内容

※網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する取組です。

		実施内容	実施実績と効果	主な事務事業
取組①	地域協働学校の推進	①埼玉県補助事業を活用し、モデル校2校における事業モデルの研究を推進した。②学校運営協議会準備委員会を設置し、令和元年当初の地域協働学校指定のための体制づくりを行った。③首長部局等との連携推進のため、地域協働学校推進会議を年間5回開催した。	県補助事業を活用して事業モデルを構築し、学校運営協議会準備委員会の設置や地域協働学校推進会議の開催により、地域協働学校の市内全校実施の基盤づくりを推進することができた。	地域協働学校（コミュニティ・スクール）推進事業
取組②				
取組③				
取組④				
取組⑤				

5. 評価

評価	
指標の達成状況	学校、家庭、地域、市長部局と連携し、「地域とともにある学校づくり」を協働して推進している。令和2年度、全小中学校への学校運営協議会設置に向けて、令和元年度も学校運営協議会準備委員会、地域協働学校推進会議を行う。
順調	
行政資源の活用	
適切	
取組の有効性	
有効	
施策の成果	
大きな効果が得られている	

平成30年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		教育委員会運営事務	前年度の方向性	
			継続	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～		
	施策	36 教育環境一絆を深め、地域社会との協働による「共育」を推進しますー		
予算費目				
一般会計 10教育費 01教育総務費 01教育委員会費				
所管部課		教育部 教育総務課	評価責任者	上原 久和
事務事業期間		平成17年度～	評価日	平成31年4月5日
個別計画 根拠法令・条例等		地方教育行政の組織及び運営に関する法律 ふじみ野市教育委員会会議規則、ふじみ野市教育委員会教育長に対する事務委任規則		
事務事業の内容	事務事業の目的	定例的に行う教育委員会議や教育委員の各種協議会への参加を促すことで、地方における教育行政の中心的な担い手である教育委員会の体制強化を目指し、効果的な教育行政の推進に資することを目的とする。		
	事務事業の経緯	教育委員会とは、政治的中立性の確保、継続性・安定性の確保、地域住民の意向の反映を目的として構築された、首長から独立した行政委員会の1つである。 広く地域住民の意向を反映した教育行政を実現するために任命された教育委員及び教育長が、教育委員会会議において合議制により意思決定を行う。		
	事務事業の概要	教育委員会の運営に関する充実を図るため、 ・定例的な教育委員会議の開催 ・教育委員の研修等への参加 ・各種協議会会議等への出席 ・他市町村との連携・協力等 をとりまとめる。		
	平成30年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会議の開催（定例会12回） ・研修会等への参加（入間地区教育委員会連合会視察研修等） ・各種協議会会議等への参加（埼玉県市町村教育委員会研究協議会等） 		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.70	0.70	0.80
		人件費	5,699	5,667	6,477
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.10	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		5,699	5,667	6,477	
事業費	報酬	1,968	1,968	1,968	
	賃金	0	0	0	
	需用費	20	22	22	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	12	7	19	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	226	235	297	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	186	145	327	
支出合計		8,111	8,044	9,110	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		8,111	8,044	9,110	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		71	70	79	

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	教育委員会会議について		
	説明	毎月1回の定例会議開催を目標とし、実際に開催した回数により活動の結果を評価するため。		
活動	単位	回		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	12	12	12
	実績値	14	12	
指標 2	指標名	会議・研修等への参加について		
	説明	教育委員が研修等に参加することにより、教育に関する見識が高まるため。		
成果	単位	回		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	75	80	80
	実績値	97	104	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>【教育委員会会議について】 教育委員会会議を12回開催し、教育委員会規則等の制定改廃を行うほか、ふじみ野市教育振興基本計画の定める施策の実行について検討・検証を行うなどした。 これにより、本市の教育の基本理念「あったかな絆で育む『共育』を目指して」の具現化を進めた。</p>
------------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	教育委員会は必置（地教行法第2条）であるため、今後も継続して設置される。 今後においては、人づくりがまちづくりへと繋がる「学びの好循環」が機能するよう努めていく。
中長期的方向性	
継続	

平成30年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	教育委員会事務局運営事務		前年度の方向性	継続
重点プロジェクト				
施策体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～		
	施策	36 教育環境一絆を深め、地域社会との協働による「共育」を推進しますー		
予算費目	一般会計 10教育費 01教育総務費 02事務局費			
所管部課	教育部 教育総務課	評価責任者	上原 久和	
事務事業期間	平成17年度～	評価日	平成31年4月5日	
個別計画 根拠法令・条例等				
事務事業の内容	事務事業の目的	教育委員会事務局の円滑なる運営及び充実を図る		
	事務事業の経緯	教育委員会事務局の円滑なる運営及び充実を図るため、旧市町から継続している。		
	事務事業の概要	教育委員会事務局の運営		
	平成30年度の主な取組	教育委員会の事務を執行するに当たっては、最小の経費で最大の効果を挙げることを旨とし、経費削減、効率的な事務処理に努めた。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.75	0.75	0.75
		人件費	6,106	6,072	6,072
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.13	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	6,106	6,072	6,072	
事業費	報酬	0	0	369	
	賃金	0	0	1,609	
	需用費	295	286	378	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	100	101	143	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	7	24	25	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	61	68	460	
	支出合計	6,568	6,551	9,056	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	5
	一般財源	6,568	6,551	9,051	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		58	57	79	

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	消耗品費の支出実績		
	説明	事務効率の節減努力値として消耗品費執行率を挙げた		
成果	単位	%		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	90	90	90
	実績値	86	79	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	教育委員会の事務を執行するに当たっては、最小の経費で最大の効果を上げることがを旨とし、経費削減、効率的な事務処理に努めた。
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	今後も引き続き、事務効率を追及していく。
中長期的方向性	
継続	

平成30年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	学校・家庭・地域連携推進事業	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト			
施策体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～	
	施策	36 教育環境一絆を深め、地域社会との協働による「共育」を推進しますー	
予算費目	一般会計 10教育費 01教育総務費 03教育指導費		
所管部課	教育部 学校教育課	評価責任者	星野 和久
事務事業期間	平成22～	評価日	平成31年4月1日
個別計画 根拠法令・条例等	教育基本法、学校教育法等		
事務事業の内容	事務事業の目的	各学校が家庭、地域と連携して学校教育の充実を図れるよう支援する。	
	事務事業の経緯	特色ある教育活動事業を引き継ぎ、現在の事業に至る。 平成27年度より生涯学習課（社会教育課）より家庭教育事業、小学校地域開放施設管理事業が移管された。	
	事務事業の概要	地域の教育力を学校の教育活動に活かし、各学校の児童生徒の交通安全教育、学習支援、環境整備支援等の充実を図るため、保護者や地域の方々が教育活動を支援する各学校の学校応援団等の整備・充実を支援。	
	平成30年度の主な取組	地域指導協力者として、部活動への参加を支援した。 地域協働学校（東台小、上野台小）の取組みとともに、学校応援団の更なる内容の充実を図った。	

2. 事務事業費・人件費

（単位：千円）

【支出】		平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.00	1.00
		人件費	8,141	8,096
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00
		人件費	0	0
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00
	人件費	0	0	
人件費計		8,141	8,096	8,096
事業費	報酬	0	0	0
	賃金	0	0	0
	需用費	1,471	1,650	1,546
	委託料	210	180	377
	使用料及び賃借料	0	0	0
	工事請負費	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	1,200	1,200	1,100
	扶助費	0	0	0
その他事業費	1,561	1,416	1,699	
支出合計		12,583	12,542	12,818
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0
		県支出金	1,572	1,481
		使用料・手数料	0	0
		分担金・負担金	0	0
		地方債	0	0
		基金	0	0
		その他	0	0
一般財源		11,011	11,061	11,213
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		97	97	98

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	地域指導協力者の派遣		
	説明	中学校の部活動の充実を目指す。		
活動	単位	人		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	16	16	16
	実績値	14	14	
指標 2	指標名	学校応援団の組織化		
	説明	埼玉県においても、組織率100%を目指している。(本市は達成済み。組織の継続、内容の充実を図る)		
活動	単位	校		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	19	19	19
	実績値	19	19	
指標 3	指標名	学校応援団の参加者数		
	説明	学校・家庭・地域連携のもと、各学校の学校応援団をさらに充実し、地域の教育力を活用した特色ある学校づくりを進める。		
活動	単位	人		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	2,100	2,100	2,100
	実績値	2,100	2,100	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>【家庭教育学級参加者数】 小学校 1,827人 中学校 306人 共通講座・講演 928人</p> <p>【学校開放利用回数】 東台小 51回、西原小 2回、亀久保小 24回</p> <p>【学校応援団】 1 実施内容 市内小中学校19校に学校応援団を組織し、学習支援、環境整備、学校安全活動等に取り組んだ。</p> <p>2 効果 学校・家庭・地域が連携を図り、児童生徒の教育活動の支援に取り組むことで、地域に開かれた学校づくりを推進することができた。</p>
------------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	中学校の部活動へ地域の指導者を派遣し、部活動の活性化につながっていく事業である。また、県の補助金を活用した学校応援団の取組み、学校と家庭地域の連携を図る事業展開に寄与していくことで、更なる充実を図っていく。
中長期的方向性	
拡充	

平成30年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	地域協働学校（コミュニティ・スクール）推進事業		前年度の方向性	継続
重点プロジェクト	次代を担う子どもを育むプロジェクト			
施策体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～		
	施策	36 教育環境一絆を深め、地域社会との協働による「共育」を推進しますー		
予算費目	一般会計 10教育費 01教育総務費 03教育指導費			
所管部課	教育部 学校教育課	評価責任者	星野 和久	
事務事業期間	平成28年～	評価日	平成31年4月1日	
個別計画 根拠法令・条例等				
事務事業の内容	事務事業の目的	学校を核として、子供と大人が共に学び合い、その学びの成果が次の学びへとつながる好循環を生む『共育』のという考えのもと、「自立」「協働」「創造」を柱とした生涯学習を進めるとともに、学校・家庭・地域が連携を深め、互いの絆を強めながらまちづくりの基本となる人づくりを推進することを目的とする。		
	事務事業の経緯	平成28年、地域協働学校検討会議を立ち上げ、地域協働学校を設置するにあたり、課題を解決し計画遂行のための準備を行った。平成29年度は、まちづくりの拠点となる学校の在り方、学校を拠点としたまちづくりの在り方について知見を広げ、それぞれの立場で実践への構想を明確に持つことに取り組んだ。（合計6回開催）		
	事務事業の概要	学校を人づくり・まちづくりの好循環を生み出す地域拠点にするために市長部局と関係各課と理念を共有し、「地域とともにある学校づくり」を協働して推進する。		
	平成30年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県補助事業「コミュニティ・スクール推進体制構築事業」を活用し、地域協働学校に指定された、上野台小学校、東台小学校における事業モデルの研究及び確立 小学校11校、中学校1校において、学校運営協議会準備委員会を設置し、令和元年度当初の地域協働学校指定のための体制確立 首長部局等との連携推進のため、地域協働学校推進会議を年間5回開催 		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.00	1.50	1.50
		人件費	8,141	12,144	12,144
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	8,141	12,144	12,144	
事業費	報酬	0	110	1,260	
	賃金	0	0	0	
	需用費	159	107	300	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	895	1,070	930	
	支出合計	9,195	13,431	14,634	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	885	0	0
		県支出金	100	777	553
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	8,210	12,654	14,081	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		72	111	123	

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	地域協働学校モデル校の設置		
	説明	市内小学校にモデル校2校を設置する。		
活動	単位	校		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	2	2	14
	実績値	2	0	
指標 2	指標名	地域コーディネーターの配置		
	説明	地域協働学校モデル校に、地域コーディネーターを1人配置する。		
活動	単位	人		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	2	2	14
	実績値	2	0	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>学校を核とした地域協働の推進により、人づくりまちづくりの好循環を生み出すシステムをつくり、持続可能なまちづくりに資する。</p> <p>1 首長部局との連携体制の構築 関係各課の課長等を構成員とした地域協働学校推進会議を年間5回開催し、首長部局等と連携を図りながら地域協働学校推進事業を進めた。人づくりまちづくりの視点から教育委員会と首長部局が協働して事業を進めることができている。 令和元年度より新たに地域協働学校の指定を受ける小学校11校、中学校1校計14校の学校運営協議会委員のうち9校において、行政の職員が委員として任命される予定である。</p> <p>2 埼玉県補助事業「コミュニティ・スクール推進体制構築事業」 平成30年度、埼玉県補助事業「コミュニティ・スクール推進体制構築事業」を活用し、2/3の財源を確保した。令和元年度も同事業を申請中である。今年度、事業モデルを作り、市内全校実施の基盤づくりを推進し、令和2年度を目途に全校実施の体制を整えた。</p> <p>3 地域協働学校の推進 平成30年度より上野台小学校、東台小学校が地域協働学校に指定された。 令和元年度当初には、市内全ての小学校と中学校1校が地域協働学校として指定される。 令和2年度には市内全ての小中学校が地域協働学校として指定される。</p>
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度学校運営協議会設置予定校 大井小、福岡小、駒西小、鶴ヶ丘小、西小、東原小、西原小、元福小、亀久保小、三角小、さぎの森小、大井西中（既設置校2校 上野台小、東台小） ※小11校、中1校 → 小学校は全校設置
中長期的方向性	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度設置予定校 大井中、福岡中、葦原中、花の木中、大井東中 ※中5校 → 市内小中学校全校19校設置
拡充	

平成30年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	奨学金貸付事業		前年度の方向性	休止・廃止
重点プロジェクト				
施策体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～		
	施策	36 教育環境一絆を深め、地域社会との協働による「共育」を推進しますー		
予算費目	一般会計 10教育費 01教育総務費 04教育振興費			
所管部課	教育部 教育総務課	評価責任者	上原 久和	
事務事業期間	昭和40～	評価日	平成31年4月1日	
個別計画 根拠法令・条例等	ふじみ野市入学準備金・奨学金貸付条例 ふじみ野市入学準備金・奨学金貸付条例施行規則			
事務事業の内容	事務事業の目的	高等学校、大学又は専修学校に入学を許可された者又は在学している者で学費の支出が困難な者に対し、奨学金の貸付を行い、社会に有為な人材の育成に資するとともに、教育を受ける機会の均等に寄与することを目的とする。		
	事務事業の経緯	経済的な理由により勉学資金の支出が困難な者のために、旧上福岡市において昭和40年に始まった。当初は高等学校・専修学校（高等課程のみ）が対象であったが、平成11年には対象を大学まで拡大した。平成30年度より利子補給制度へと移行したため、制度移行前に貸付を決定した者については、経過措置として、直接貸付を行っている。		
	事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市報に掲載するとともに、学校を通じて市内中学3年生全員に案内資料を配布し制度の周知を図る。 ・生徒の申請に基づき、ふじみ野市入学準備金・奨学金貸付審査会を経て貸付の適否を決定する。 ・貸付額は、高等学校等（公立、私立）月額1万5千円限度、大学等（公立、私立）月額3万円限度 		
	平成30年度の主な取組	平成30年度より利子補給制度へと移行したため、制度移行前に貸付を決定した者については、経過措置として、直接貸付を行っている。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.34	0.40	0.40
		人件費	2,768	3,238	3,238
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計		2,768	3,238	3,238	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	0	4	0	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	9,640	6,989	3,240	
支出合計		12,408	10,232	6,478	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	10,350	0
一般財源		12,408	-118	6,478	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		109	-1	56	

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	高校等貸付者総数について		
	説明	事業目的を実現する手段として、積算した予算上の貸付人数を目標とし、実際に貸付した人数により活動の結果を評価するため。		
活動	単位	人		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	8	4	0
	実績値	6	4	
指標 2	指標名	大学等貸付者総数		
	説明	事業目的を実現する手段として、積算した予算上の貸付人数を目標とし、実際に貸付した人数により活動の結果を評価するため。		
活動	単位	人		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	32	20	9
	実績値	24	18	
指標 3	指標名	貸付金額について		
	説明	奨学生の満足度を成果指標として設定したいが、データ収集が困難であるため貸付金が奨学生の手元に渡った分、経済的な問題解決が図られたと考え、貸付額を成果指標とした。		
成果	単位	千円		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	14,400	12,060	3,240
	実績値	9,630	6,975	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	貸付者 新規_	
	大学等 2人	720千円
	継続_	
	高校等 4人	495千円
	大学等 16人	5,760千円

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
縮小	教育振興基本計画においても、経済的理由や家庭環境により、学びの機会に差が生じないようにと示しており、より多くの家庭に制度を利用していただくため、利子補給型の制度へ移行した。新規の貸付は行わないが、既に貸付が決定しており、在学している対象者については、経過措置として直接貸付を継続する。
中長期的方向性	
縮小	

平成30年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	入学準備金貸付事業		前年度の方向性
			休止・廃止
重点プロジェクト			
施策体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～	
	施策	36 教育環境一絆を深め、地域社会との協働による「共育」を推進しますー	
予算費目	一般会計 10教育費 01教育総務費 04教育振興費		
所管部課	教育部 教育総務課	評価責任者	上原 久和
事務事業期間	昭和59～	評価日	平成31年4月1日
個別計画 根拠法令・条例等	ふじみ野市入学準備金・奨学金貸付条例 ふじみ野市入学準備金・奨学金貸付条例施行規則		
事務事業の内容	事務事業の目的	高等学校、大学又は専修学校に入学が確実である者の保護者で入学に要する費用の調達が困難な者に対し、入学準備金の貸付を行い、社会に有為な人材の育成に資するとともに、教育を受ける機会の均等に寄与することを目的とする	
	事務事業の経緯	私立高校等に入学を希望する保護者で入学準備金の調達が困難な者のために、昭和59年度から旧上福岡市で始まり、旧大井町では、高校・大学に入学を希望する者の保護者を対象に昭和61年度から始まった。その後、旧上福岡市では平成11年に対象を大学まで拡充し、現在に至っている。	
	事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市報に掲載するとともに、学校を通じて市内中学3年生全員に案内資料を配布し制度の周知を図る。 ・保護者の申請に基づき、ふじみ野市入学準備金・奨学金貸付審査会を経て貸付の適否を決定する。 ・貸付の限度額は、高等学校等（公立）20万円、高等学校等（私立）30万円、大学等（公立）40万円、大学等（私立）50万円。 	
	平成30年度の主な取組	教育振興基本計画においても、経済的理由や家庭環境により、学びの機会に差が生じないようにと示しており、より多くの家庭に制度を利用していただくため、利子補給型の制度へ移行した。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.35	0.40	0.00
		人件費	2,849	3,238	0
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	2,849	3,238	0	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	0	1	0	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	1,510	0	0	
	支出合計	4,359	3,240	0	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	2,188	0
	一般財源	4,359	1,052	0	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		38	9	0	

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値			
	実績値			
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>教育振興基本計画においても、経済的理由や家庭環境により、学びの機会に差が生じないようにと示しており、より多くの家庭に制度を利用していただくため、利子補給型の制度へ移行した。該当者がいなかったため、減額補正した。</p>
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
廃止	教育振興基本計画においても、経済的理由や家庭環境により、学びの機会に差が生じないようにと示しており、より多くの家庭に制度を利用していただくため、利子補給型の制度へ移行した。
中長期的方向性	
廃止	

平成30年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	就学事務		前年度の方向性	継続
重点プロジェクト				
施策体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～		
	施策	36 教育環境一絆を深め、地域社会との協働による「共育」を推進しますー		
予算費目	一般会計 10教育費 01教育総務費 04教育振興費			
所管部課	教育部 学校教育課	評価責任者	星野 和久	
事務事業期間	昭和22年～	評価日	平成31年4月1日	
個別計画 根拠法令・条例等	学校教育施行令、ふじみ野市立小中学校通学区域に関する規則			
事務事業の内容	事務事業の目的	義務教育における児童生徒の就学に関し、適正・適切な事務処理を実施する。		
	事務事業の経緯	昭和22年の学制改革により現在の義務教育制度が確立し、就学事務もスタートした。		
	事務事業の概要	児童・生徒の就学に関する事務及び教育事務委託に関する事業。		
	平成30年度の主な取組	旧市町の入組んだ学区における諸問題を解消するため、学区審議会を立ち上げ、7月に規則改正を行なった。平成31年4月1日から新たな学区での通学となる。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	2.00	2.00
		人件費	16,282	16,192
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00
		人件費	0	0
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00
		人件費	0	0
人件費計		16,282	16,192	16,192
事業費	報酬	0	108	0
	賃金	0	0	0
	需用費	66	48	116
	委託料	14,558	14,390	16,246
	使用料及び賃借料	0	0	0
	工事請負費	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	その他事業費	125	127	132
支出合計		31,031	30,865	32,686
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0
		使用料・手数料	0	0
		分担金・負担金	0	0
		地方債	0	0
		基金	0	0
		その他	0	0
一般財源		31,031	30,865	32,686
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		272	270	284

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	区域外就学取扱件数（申請件数ベース）		
	説明	就学事務の一環		
活動	単位	件		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	130	130	130
	実績値	63	93	
指標 2	指標名	指定校変更取扱件数（申請件数ベース）		
	説明	「小・中学校における指定校の変更等の取扱いに関する要綱」に伴う就学事務の一環関係法令：学校教育法施行令第8条		
活動	単位	件		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	150	150	150
	実績値	125	125	
指標 3	指標名	就学児童数（新小学1年生）		
	説明	学校教育法施行令第5条に伴う就学事務の一環		
活動	単位	人		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	1,000	1,000	1,000
	実績値	996	1,001	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>学校教育法に基づく義務教育における児童生徒の就学に関する事務を行なうものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 転出入に伴う「区域外就学事務」 ・ 市内転居に伴う「指定校変更事務」 ・ 小学校新1年生の就学事務
------------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	今後の通学区域の見直しについては、それぞれの学校の適正規模の状況や通学距離、将来的な人口推計による児童生徒数の把握、開発の状況、地域の方々の意見など多方面から検討を行なう。
中長期的方向性	
継続	

平成30年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	就学援助・奨励事業		前年度の方向性
			継続
重点プロジェクト			
施策体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～	
	施策	36 教育環境－絆を深め、地域社会との協働による「共育」を推進します－	
予算費目	一般会計 10教育費 01教育総務費 04教育振興費		
所管部課	教育部 学校教育課	評価責任者	星野 和久
事務事業期間	昭和31年～	評価日	平成31年4月1日
個別計画 根拠法令・条例等	学校教育法19条 ふじみ野市就学援助実施要綱		
事務事業の内容	事務事業の目的	経済的理由により就学が困難と認める学齢児童生徒等の保護者及び特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の負担を軽減するため、就学に必要な諸経費を援助し、適切な就学機会の確保を図り、もって健全な教育の推進に資することを目的とする。	
	事務事業の経緯	経済的な理由により、小中学校へ就学させることが困難な保護者に、学校教育法第19条により必要な援助を行い義務教育の円滑な実施を図るために開始された。	
	事務事業の概要	就学援助費として、経済的理由により就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対して、教育に要する経費の一部を援助する。 特別支援教育就学奨励費として、特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対して、家庭の経済状況などに応じて、教育に要する経費の一部を援助する。	
	平成30年度の主な取組	就学援助制度の充実を図るため、支給費目の拡大としてクラブ活動費の一部支給を開始した。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.50	1.50	
		人件費	12,212	12,144	
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	
		人件費	0	0	
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00	
		人件費	0	0	
人件費計		12,212	12,144	12,144	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	32	12	35	
	委託料	0	0	2,160	
	使用料及び賃借料	0	0	591	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	98,599	90,796	103,880	
	その他事業費	78	69	93	
支出合計		110,920	103,022	118,903	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	1,308	1,723	1,539
		県支出金	744	641	511
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		108,868	100,658	116,853	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		955	881	1,017	

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値			
	実績値			
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>■就学援助の申請をすることができる世帯 ふじみ野市に居住し、公立の小学校または中学校に在学している児童生徒の保護者は、誰でも申請できる。なお、次のいずれかに該当する場合は対象となる。 ①生活保護の停止または廃止 ②市民税の減免または非課税 ③国民年金保険料の免除 ④国民健康保険の保険料の減免又は徴収の猶予 ⑤児童扶養手当の支給 ⑥生活福祉資金の貸付 ⑦失業中</p> <p>■支給費目 【準要保護児童生徒就学援助費】 学用品費、通学用品費（1年生以外）、新入学用品費（1年生のみ）、校外活動費、学校給食費、林間学校費（実費の1/2）、修学旅行費、体育実技用具費（中学校の柔道着）、医療費（学校での健診で治療が必要となった疾病のみ）、スポーツ振興センター掛金、クラブ活動費 【要保護児童生徒就学援助費】 就学旅行、医療費（学校での健診で治療が必要となった疾病）のみの支給（以外の費目については、生活保護費として、扶助されている。） 【特別支援教育就学奨励費】 学用品等購入費、新入学用品費（1年生のみ）、校外活動費、学校給食費、林間学校費、修学旅行費、職場実習交流学习等交通費を支給。支給金額については、原則実費の1/2</p> <p>■認定の目安 世帯人数 所得金額（持家） 所得金額（賃貸） 2人 238万円程度 334万円程度 3人 268万円程度 365万円程度 4人 336万円程度 433万円程度 5人 423万円程度 519万円程度</p>
------------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	認定基準、支給費目については、近隣自治体の動静を視野に入れて検討していく。
中長期的方向性	
継続	